

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp
-------	---

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〔 ホームページのご案内 〕

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第67期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら
<http://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



代表取締役会長
伊藤隆三



代表取締役社長
吉澤浩一郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第67期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が新型コロナウイルスの度重なる感染拡大により、前半期に大きく落ち込んだことを受け急激に不透明感が強まりましたが、期央から中国経済の回復等を受けて輸出が増加に転じ、製造業を中心に持ち直し傾向が強まるなど期末にかけてようやく回復途上の兆しが見え始めました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府投資は国土強靱化対策工事や自然災害からの復興需要を中心として前年度を上回ったものの、民間投資は内外経済の減速

の影響から発注量が減少基調に転じ、価格競争が強まり、収益の漸減傾向が徐々に顕在化するなど厳しい事業環境下での経営を強いられつつあります。

このような経営環境の変化を受けて地方圏を事業基盤としている当社グループは、主力営業圏である長野県内での業績を確実に維持・確保することを柱に、首都圏・中京圏を核とする大都市圏での事業基盤の拡大、強化に努め、併せてリスク管理対策の継続的な精査、実行を徹底することが強く求められる状況になりました。

このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制を更に徹底させると共に、業務処理の効率化を推進して生産性の向上を図りつつ、「市況に影響されない収益力の確立・

強化」を目標に諸施策を実行し、事業収益を安定的に確保できる体制の構築に努めてまいりました。

当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、工事の進捗度は堅調に推移したものの、前期からの繰越工事が少なかったこと等により、連結売上高は368億4千1百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の逼迫に加え、価格競争が顕在化しつつあるなかで、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は9億4千8百万円（前連結会計年度比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千2百万円（前連結会計年度比22.4%減）を確保することができました。

今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、コロナ禍がワクチン接種の進捗等により後半期には徐々に終息を迎え、景気も本格的な回復基調に転じることが期待されますが、内外経済がコロナ禍に起因する長期低迷からようやく抜け出しつつあるなかで、業種間においては製造業が比較的堅調である一方、非製造業は飲食・宿泊・旅客輸送業等を中心に業況が悪化するなど業績動向に大きな格差が見られるため、経済活動の全体的な持ち直しには時間がかかり、国内景気はインバウンド需要の拡大等がなげ

れば、コロナ禍前の拡大基調にまで急回復することは難しいと思われる。

また、今後の建設投資の動向見通しにつきましても、政府建設投資は国土強靱化政策の延長が決まったことなどを受けて微減程度に留まると予想されるものの、民間建設投資はアベノミクス政策下における景気拡大時の新規投資やオリンピック関連投資が一巡したこと、コロナ禍による景気動向の不透明さから新規投資の手控え傾向が続く虞があること等から伸び悩む可能性も強く、建設業界を取り巻く経営環境は依然楽観を許しません。

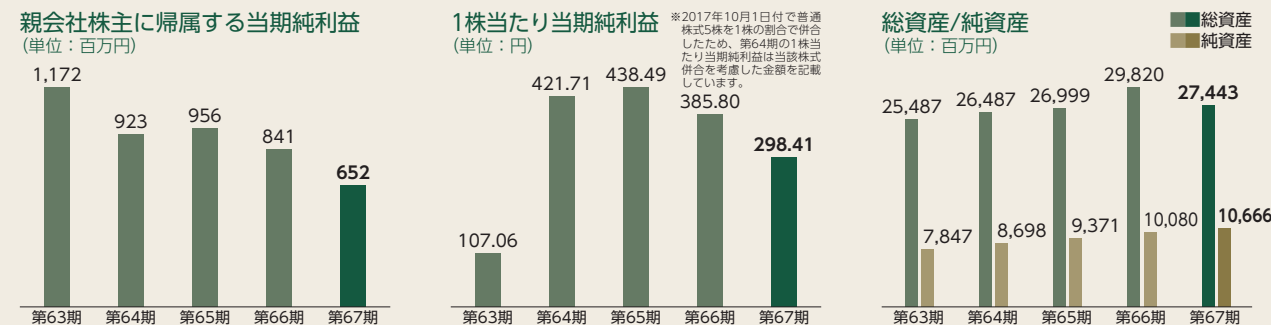
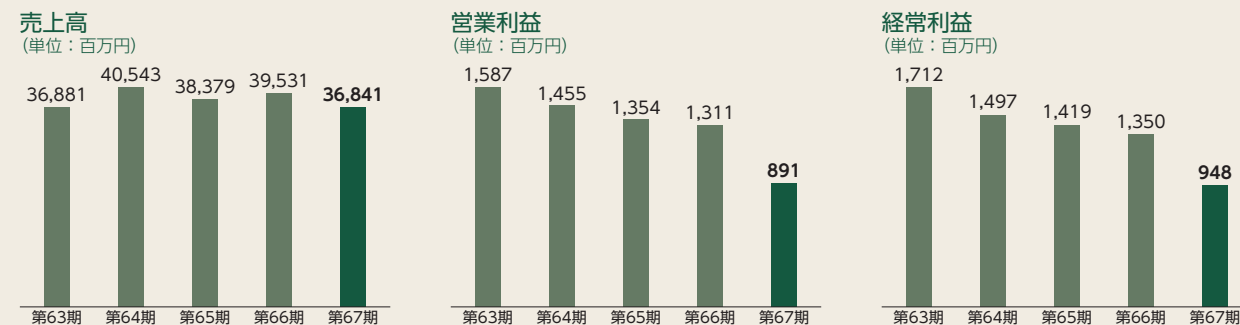
このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制をより充実させると共に、「市況に左右されない収益力の確立・強化」方針を継続し、以下の施策を確実に実施して安定した事業収益を確保できる体制を実現させてまいります。

- ①安全衛生対策の徹底による安全第一主義の定着
- ②与信管理の徹底及び受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③首都圏・中京圏における受注・施工体制の一層の強化
- ④不動産開発事業の慎重な見極めと回収業務の確実な実行
- ⑤働き方改革の推進による快適な職場環境の維持、形成
- ⑥社員に対する教育訓練の確実な実施
- ⑦SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の継続的な展開

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



レーベン長野 THE MID TOWER新築工事

施 工 地：長野県長野市
発 注 者：株式会社タカラレーベン
設 計 者：株式会社カミムラ建築研究室
用 途：共同住宅

児童養護施設 おさひめチャイルドキャンプ新築工事

施 工 地：長野県飯田市
発 注 者：社会福祉法人長姫福祉会
設 計 者：(株)アーキプラン・(株)証建築社
一級建築士事務所共同企業体
用 途：児童養護施設



特別養護老人ホームパレット新築工事

施 工 地：愛知県刈谷市
発 注 者：社会福祉法人巡音会
設 計 者：中日設計株式会社
用 途：特別養護老人ホーム



ホテルルートイン野田-国道16号沿- 新築工事

施 工 地：千葉県野田市
発 注 者：ルートイン開発株式会社
設 計 者：株式会社久慈設計
用 途：ホテル

中央自動車道 大月管内コンクリート構造物補修工事 (談合坂スマートインターチェンジ)

施 工 地：山梨県上野原市
発 注 者：中日本高速道路株式会社
概 要：スマートインターチェンジ



平成30年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事 (土尻川下大岡砂防堰堤)

施 工 地：長野県長野市
発 注 者：長野県
概 要：砂防堰堤

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,670,914	23,431,964
固定資産	6,772,977	6,389,019
有形固定資産	3,823,982	3,665,539
無形固定資産	123,176	146,251
投資その他の資産	2,825,818	2,577,228
POINT.1 資産合計	27,443,892	29,820,984
負債の部		
流動負債	15,471,354	18,361,845
固定負債	1,306,528	1,378,429
POINT.2 負債合計	16,777,883	19,740,275
純資産の部		
株主資本	10,527,855	10,013,349
その他の 包括利益累計額	138,153	67,359
POINT.3 純資産合計	10,666,009	10,080,709
負債純資産合計	27,443,892	29,820,984

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

現金預金、販売用不動産は増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が減少したことなどを主因に、前連結会計年度比2,377百万円減少し、27,443百万円となりました。

POINT.2 負債について

支払手形・工事未払金、短期借入金、未成工事受入金が減少したことなどを主因とし、前連結会計年度比2,962百万円の減少となり、16,777百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を652百万円計上したことなどを主因に、純資産は、前連結会計年度比585百万円増加し、10,666百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	36,841,183	39,531,837
売上原価	33,501,841	35,761,400
売上総利益	3,339,342	3,770,437
販売費及び一般管理費	2,447,422	2,458,747
営業利益	891,919	1,311,689
営業外収益	112,224	101,753
営業外費用	55,205	63,106
経常利益	948,939	1,350,336
特別利益	22,670	-
特別損失	63,982	67,254
税金等調整前当期純利益	907,626	1,283,082
法人税、住民税及び事業税	487,531	415,575
法人税等調整額	△ 232,517	26,315
当期純利益	652,612	841,191
親会社株主に 帰属する当期純利益	652,612	841,191

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,188,879	△ 4,328,713
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 412,238	△ 365,366
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 946,506	1,450,968
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	1,830,140	△ 3,243,112
現金及び現金同等物の 期首残高	3,743,100	6,986,212
現金及び現金同等物の 期末残高	5,573,235	3,743,100

[会社概要 / 株式の状況 (2021年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 建築物の設計および工事監理に関する業務 4. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	319名

役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	新井健一
取締役 常務執行役員	伊藤由郁紀
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	町田充徳
社外監査役	鴫澤 裕
社外監査役	小林 泰

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	787名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	239,931株	10.96%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.78
守谷商会取引先持株会	156,800	7.16
株式会社八十二銀行	108,700	4.97
山根敏郎	80,000	3.65
守谷晶子	77,120	3.52
内藤征吾	65,500	2.99
守谷堯夫	62,000	2.83
守谷ソノ	50,400	2.30
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.15

(注) 1.当社は自己株式71,089株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智4丁目8番3号
渋谷営業所	東京都渋谷区代々木3丁目1番11号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2